

Weekly Report

(2013年9月第1週)

光世証券株式会社

株式市場概況

● 先週（8/26 - 8/30）の動き

26日（月曜日）にケリー米 국무長官がシリアで化学兵器が使われた可能性に言及したことから、米国のシリアへの軍事介入の可能性が高まった。これを受けて翌27日（火曜日）の米国株価指数は下落、為替は円高に動いた。翌日は日本でも株価は下落したものの、下値では押し目買いが入り戻す展開となり、円高も一時的なものとなった。しかし、積極的に上値を買う動きもないため値を戻しきれず、日経平均株価は前週末比-1.99%の1万3,388円で一週間の取引を終えた。

セクター別では、唯一、鉱業のみが前週末比でプラスだった。シリア情勢にアメリカが介入するのを嫌気し、原油価格が高騰したのが上昇要因となった。下落のトップは株式の出来高減少から証券商品。その他、景気動向に敏感な銀行、その他金融、輸送用機器も下落上位に入った。スタイルインデックスは全て下落。小型株の下落が目立つ。

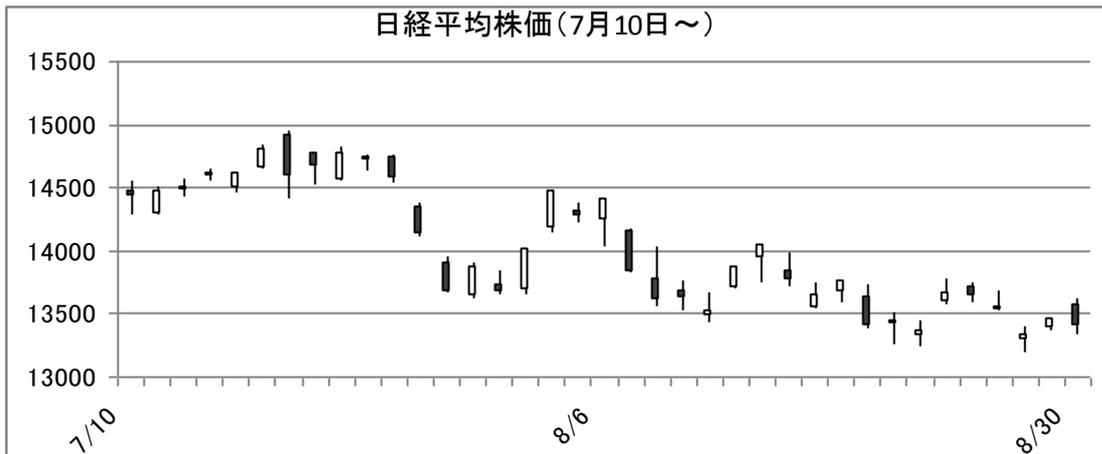
セクター動向(先週末比)		証券商品先物		各種国内株式指数動向(先週末比)			
鉱業	2.64%	証券商品先物	-5.09%	REIT指数	-1.00%	コア30	-3.17%
不動産業	-0.65%	電気ガス	-4.73%	東証2部	-1.75%	ミッド400	-3.27%
ガラス土石	-0.85%	輸送用機器	-4.39%	日経平均株価	-1.99%	マザーズ	-3.30%
海運	-1.26%	銀行業	-4.19%	TOPIXL70	-2.77%	TOPIXバリュー	-3.42%
サービス業	-1.67%	その他金融	-3.99%	TOPIXグロース	-2.80%	TOPIXスモール	-3.42%
水産農林	-1.69%	金属製品	-3.83%	TOPIX	-3.12%		

今後の注目材料

今週から相場の転換点となりえるイベントが多い9月に入る。最も注目されるのは、9月17,18日のFOMCで資産購入額の減少が決定されるか否かだ。その決定に影響を与える米雇用統計は今週末の6日（金曜日）に発表されるため、日本市場では来週から動きが激しくなると予想される。

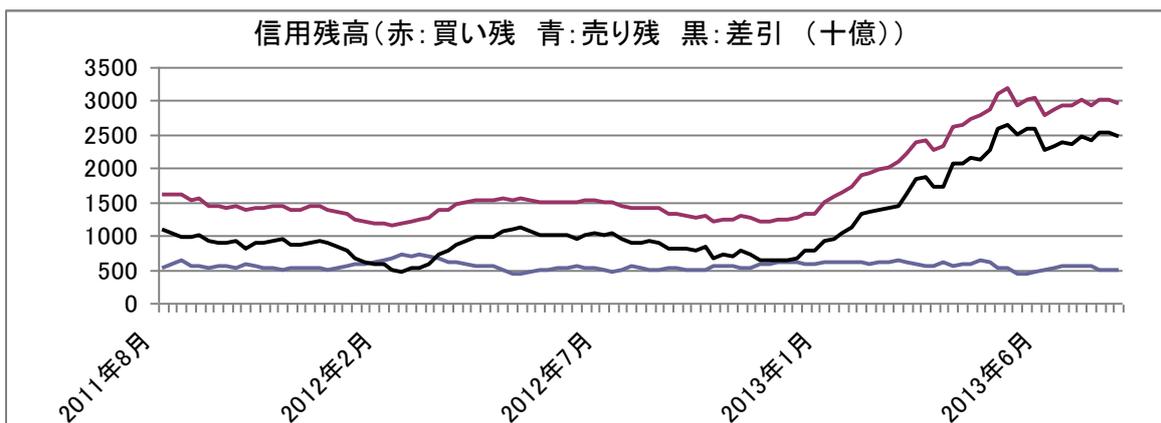
日本では9月4,5日に日銀政策決定会合が行われるが、政策に変更はないようなので、市場に影響を与えることはないだろう。7日（土曜日）に2020年のオリンピック開催地が決定されるが、東京に決まれば株価上昇の要因となり得る。

緊迫するシリア情勢は、すぐにでも空爆が行われるかとの見通しもあったが、今はすぐには行われぬとの見方が多くなっている。過去の事例を見ると、攻撃の2週間前から株価は上昇するようだ。この緊迫は海外への投資などを一時的に止める要因となるため、海外投資家が積極的に買わなければ上昇しない日本の株式市場は、当面上値を追いつく展開が継続するかもしれない。



需給動向 (前週分)

投資主体別売買動向では2週ぶりに海外投資家が売り越した。事業法人、投資信託が買いを継続している。事業法人は6週連続、投資信託は5週連続買い越している。裁定買い残高、信用買い残高は共に微減となった。



	自己	委託	投資信託	事業法人	信託銀行	個人	海外投資家
2013/8/23	-61.09	32.83	29.29	54.06	-16.88	-36.44	-11.17
2013/8/16	-80.30	111.69	35.57	26.85	-3.26	-45.07	99.60
2013/8/9	-212.62	227.50	40.78	60.96	18.47	197.14	-101.02
2013/8/2	-72.99	93.13	98.84	33.15	88.82	-116.92	-20.47
2013/7/26	17.15	-8.30	10.56	4.28	-71.59	84.71	-50.98
2013/7/19	207.71	-200.03	-17.35	81.47	-58.43	-324.43	251.39
2013/7/12	27.22	-16.78	-23.33	-18.13	-83.89	-215.41	332.13

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号
加入協会／日本証券業協会